

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 山下 真 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

令和 8 年 4 月 2 8 日付けで公告のありました 本庁舎屋上広場改修工事 県第 R 8 - 工 1 号に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

- ・建設業の許可の状況（この工事に關するもののみ記入してください。）

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工事の種類

記

申請書類

1. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（様式 S 6 - 1（必要により様式 S 6 - 2））
2. 現場代理人報告書（様式 S 8）

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 山下 真 様

共同企業体の名称

共同企業体構成員(代表者)の  
所在地・名称及び代表者名  
電 話 番 号  
F A X 番 号

印

共同企業体構成員の  
所在地・名称及び代表者名

印

今回、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため を代表者とする 特定建設工事共同企業体を結成したので、令和 8 年 4 月 2 8 日付けで公告のありました 本庁舎屋上広場改修工事 県第 R 8 - 工 1 号 に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

構成員の名称 及び代表者名	所在地	出資比率 (%)	許可番号及び 許可年月日	許可を受けた建設 工 事 の 種 類 (この工事に関するもの のみ記入してください。)

## 記

## 申請書類

1. 特定建設共同企業体に関する協定書 (様式 S 2)
2. 委任状
3. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書  
(様式 S 6 - 1 (必要により様式 S 6 - 2)、全構成員分)
4. 現場代理人報告書 (様式 S 8)

※申請する共同企業体構成員の数に応じて作成してください。

(様式 S 2)

(案)

## 特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書

(目 的)

第 1 条 当特定建設工事共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 奈良県発注に係る「本庁舎屋上広場改修工事 県第 R 8-工 1 号」(当該事業に係る設計業務及び工事業務の内容の変更に伴う設計業務及び工事業務を含む。以下、「本事業」という。)の請負

(2) 前号に付帯する事業

(名 称)

第 2 条 当特定建設工事共同企業体は、特定建設工事共同企  
業体(以下「当共同企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当共同企業体は、事務所を 市 町 番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当共同企業体は、令和 年 月 日に成立し、本事業の請負契約の履行後 3 カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 本事業を請け負うことができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

県 市 町 番地

株式会社

県 市 町 番地

株式会社

(代表者の名称)

第 6 条 当共同企業体は、建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当共同企業体の代表者は、本事業の施工に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

株式会社 %

株式会社 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、本事業の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、本事業の請負契約の履行及び下請契約その他本事業の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は 銀行とし、同共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取り引きするものとする。

(決算)

第12条 当共同企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(事業途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が本事業を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合においては、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当共同企業体は、構成員のうちいずれかが、事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(事業途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に替えて、他の構成員全体及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当共同企業体が解散した後においても、本事業につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

株式会社と株式会社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

株式会社  
代表者

印

株式会社  
代表者

印

※申請する共同企業体構成員の数に応じて作成し、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料の提出の際に同封してください。

※日付欄は、競争入札参加資格確認申請書（様式S 1－2）に記載の日付以前を記入してください。

(参考様式)

## 委任状

私は、〇〇・△△特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社〇〇 代表取締役  
◇◇ ◇◇ に対し次の事項を委任します。

- 1 工事名 本庁舎屋上広場改修工事
- 2 工事番号 県第R 8-工 1 号
- 3 工事場所 奈良市登大路町 地内

上記工事に係る競争入札に関する一切の行為。

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

〇〇・△△特定建設工事共同企業体

(構成員)

△△建設株式会社

代表取締役 □□ □□ 印

※共同企業体構成員単位で作成し、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認  
資料の提出の際に同封してください。

※日付欄は、競争入札参加申込書に記載の日付以前を記入してください。

(様式 S 6 - 1)

## 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

項 目 (該当に○)		主任技術者・監理技術者	
氏 名		(年齢 才 )	
所 属 (会社名・部署名)			
採用年月日			
法令による免許等		級建築工事施工管理技士 その他 ( ) 年取得 監理技術者資格者証 年交付 [交付番号] 監理技術者講習修了証 年交付 [修了証番号]	
工 事 経 歴	工 事 名		
	発 注 者		
	施 工 場 所		
	工 期	年 月 日～ 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	受 注 形 態	(単体又は共同企業体)	
	工 事 概 要		
	工 法 (工事種別)		
従 事 役 職			

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください。

※入札説明書 1 の ( 3 ) の配置予定技術者の資格を証する書面の写し (監理技術者資格者証で確認できる場合は、監理技術者資格者証の写しでも可とします。) 及び 3 か月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。また、監理技術者を置くことが必要な場合は、監理技術者資格者証の写し (表面及び監理技術者講習修了履歴の記載がある裏面) を添付してください。

※ 2 つの工事現場で兼務する特例監理技術者を置く場合は S 6 - 2 で監理技術者補佐を記入してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

(完成・引渡しの完了したもののうち、できる限り最近の工事实績を記入してください。)

※共同企業体の場合は、共同企業体構成員単位で作成してください。

(様式S 6－2)

## 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

項	目	監理技術者補佐
氏	名	(年齢 才 )
所	属 (会社名・部署名)	
採用年月日		年 月 日
法令による免許等		級建築工事施工管理技士 年取得 その他 ( ) 年取得 監理技術者資格者証 年交付 [交付番号 ] 監理技術者講習修了証 年交付 [修了証番号 ]
工 事 経 歴	工 事 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	契 約 金 額	円
	受 注 形 態	(単体又は共同企業体)
	工 事 概 要	
	工 法 (工事種別)	
従 事 役 職		

※監理技術者と同様の書類（様式S 6－1 参照）、又は主任技術者の資格を証する書類及び当該資格と同一の業種に係る一級の技術検定の第一次検定に合格したことを証明できる書類の写しを添付してください。

※3 か月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。

※2 つの工事現場で兼務する特例監理技術者を置く場合のみ本様式に記入してください。



(様式S 8)

## 現場代理人報告書

氏 名	(年齢 才 )
所 属 (会社名・部署名)	
採用年月日	年 月 日

※ 3 か月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。